

真の成長
機会を幅広く
発掘する。

フィデリティ・ グロース・ オポチュニティ・ ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Dコース

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

販売用資料

2025.12

商品紹介ページはこちらから



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は



商号等: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

フィデリティ投信株式会社



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

当ファンドの特徴

1 3-7年先の企業価値を見据えて、
複数の視点から成長銘柄を発掘

2 機動的な運用で幅広い投資機会を追求

3 優れた運用を支える調査体制

GROWTH フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド OPPORTUNITY

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドの運用実績

基準価額、累積投資額、純資産総額の推移 (2023年3月29日(設定日)～2025年7月31日)

Aコース(為替ヘッジあり)



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	22.83%	5.30%	28.35%	-	78.92%

Bコース(為替ヘッジなし)



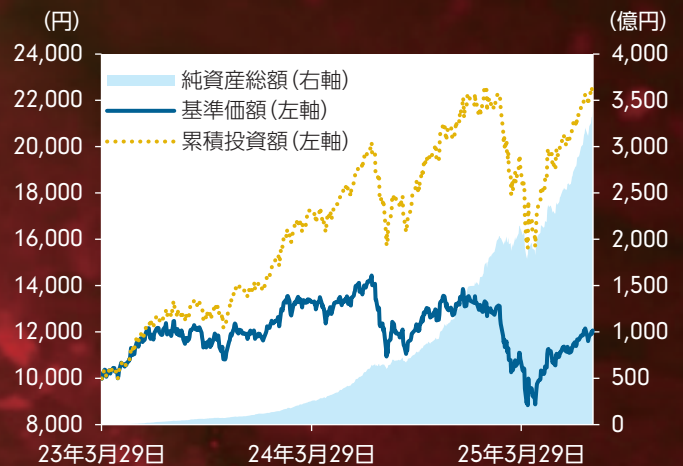
	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	29.52%	3.19%	31.03%	-	128.82%

Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	22.45%	4.83%	27.39%	-	77.43%

Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	29.23%	3.00%	30.31%	-	126.71%

収益分配金(過去3期分および設定累計額)(1万口当たり/税引前)

第26期 (25年5月)	第27期 (25年6月)	第28期 (25年7月)	設定来 累計額
200円	200円	200円	4,900円

収益分配金(過去3期分および設定累計額)(1万口当たり/税引前)

第26期 (25年5月)	第27期 (25年6月)	第28期 (25年7月)	設定来 累計額
200円	200円	300円	7,900円

※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

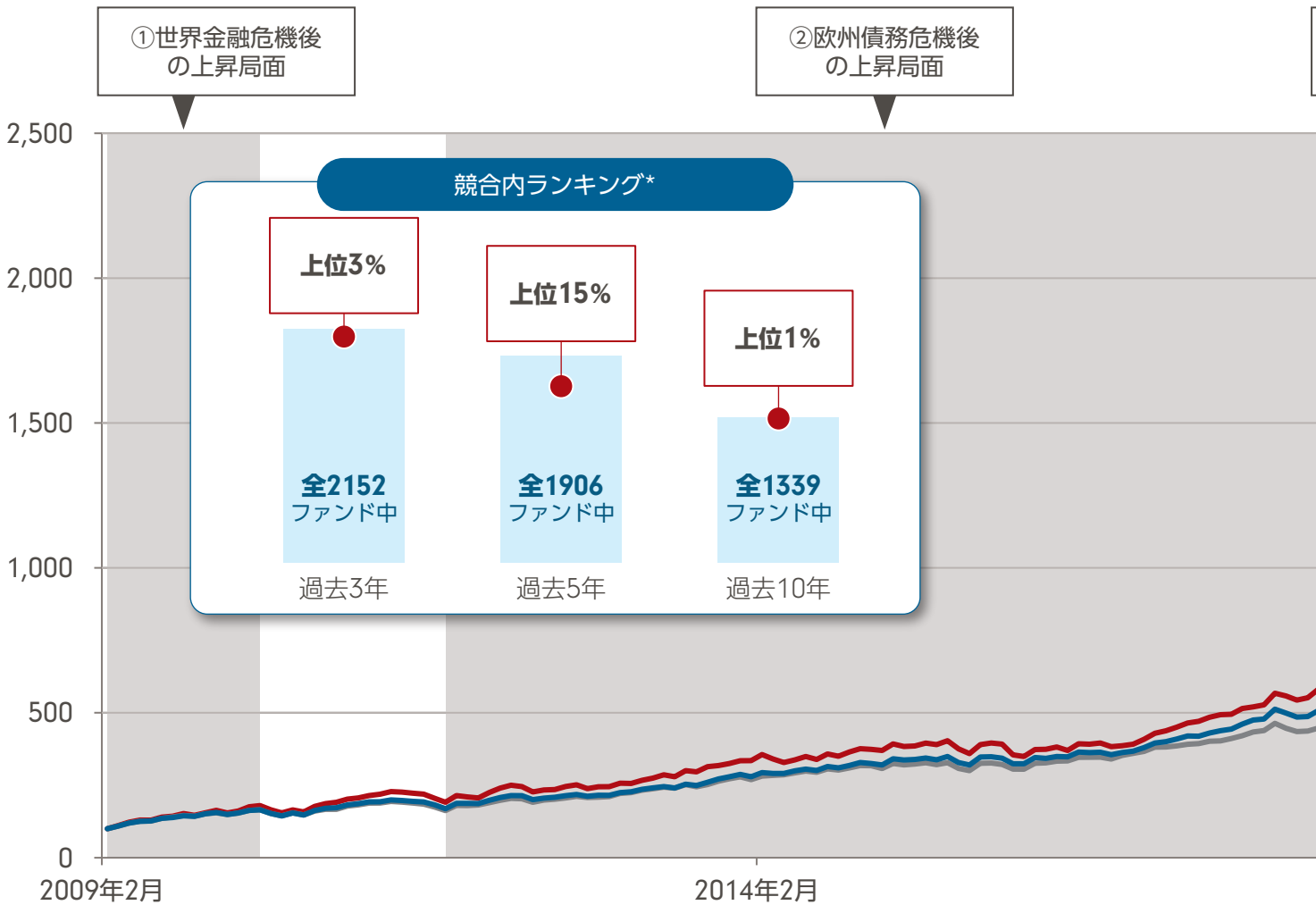
※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※9ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

長期にわたり「真のグロース・オポチュニティ (成長機会)」を追求し、優れた実績を誇る成長株戦略

参考ファンドは特に上昇相場において力強いパフォーマンスを発揮し、競合戦略の中でも優



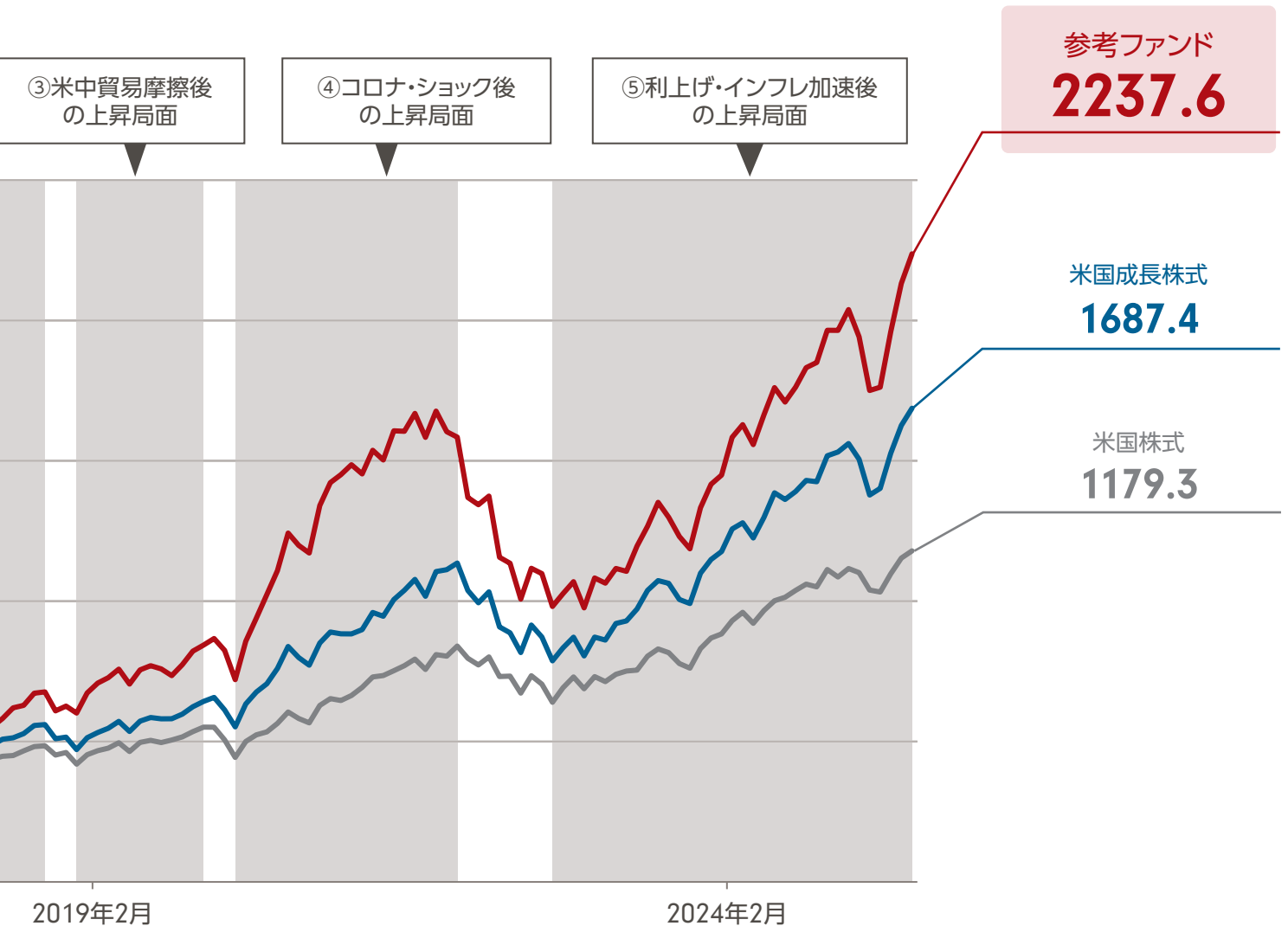
各局面の騰落率	①世界金融危機後 2009年2月末～2010年4月末	②欧州債務危機後 2011年9月末～2018年9月末	2018
参考ファンド	80%	254%	
米国成長株式	65%	232%	
米国株式	65%	199%	

(注) フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。米国成長株式: Russell 1000 Growth Index (税引前配当込み)、米国株式: S&P500種指数 (税引前配当込み)。米ドルベース。期間は2009年2月末～2025年7月末の月次データ。期初を100として指数化。チャートの期間については、世界金融危機前後で経済・金融市場の環境が大きく変化したことを踏まえ、世界金融危機後の直近の長期上昇局面における起点となる2009年2月末を開始時点とする。各上昇局面は、S&P500種指数 (米ドルベース) が、直近最高値から10%以上下落せずに継続して上昇する期間において、最安値を開始時点とし、最高値を終点とする。(※上昇局面が1年に満たない場合は除く。)



参考ファンドの実績は、当ファンドの投資対象である「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンドクラスA」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・

れた実績を有します。



③米中貿易摩擦後 年12月末～2019年12月末	④コロナ・ショック後 2020年3月末～2021年12月末	⑤利上げ・インフレ加速後 2022年9月末～2025年7月末現在
40%	120%	128%
36%	106%	114%
31%	90%	84%

*Lipper Global分類の米国株式・ラージ・グロース・カテゴリにおけるランキング。この表に含まれるファンド情報のすべては、LSEG Lipperによって提供されたものであり、以下の条件に従うものとします。Copyright2025© LSEG. すべての権利はLSEGに帰属します。Lipperはコンテンツの誤りや遅延、またはそれに依拠して取られた行動に対して責任を負いません。上記は過去の実績であり、将来の動向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

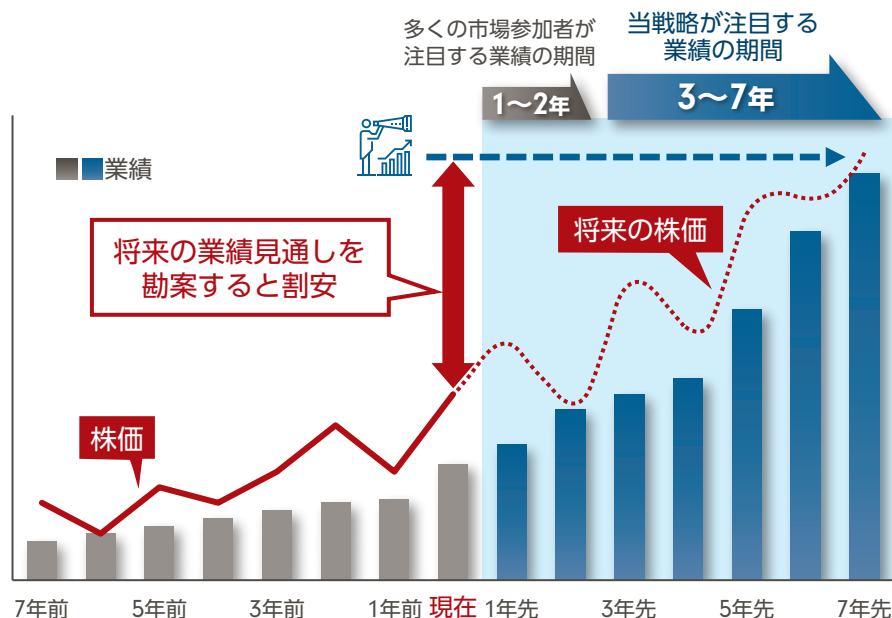
グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」とは費用等が異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

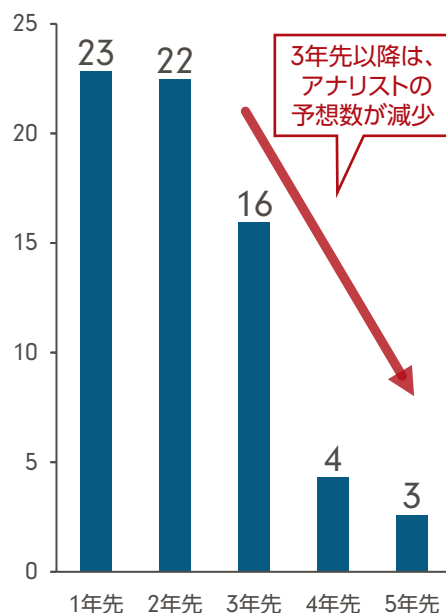
3-7年先の企業価値を見据えて、複数の観点から成長銘柄を発掘

多くの市場参加者は短期的な企業業績に注目する傾向があり、長期の業績に対する注目度は相対的に低くなっています。当戦略では、優れた企業に割安な価格で投資をするべく、**3年先以降の企業業績をより注視して分析**を行っています。

業績と株価のイメージ図

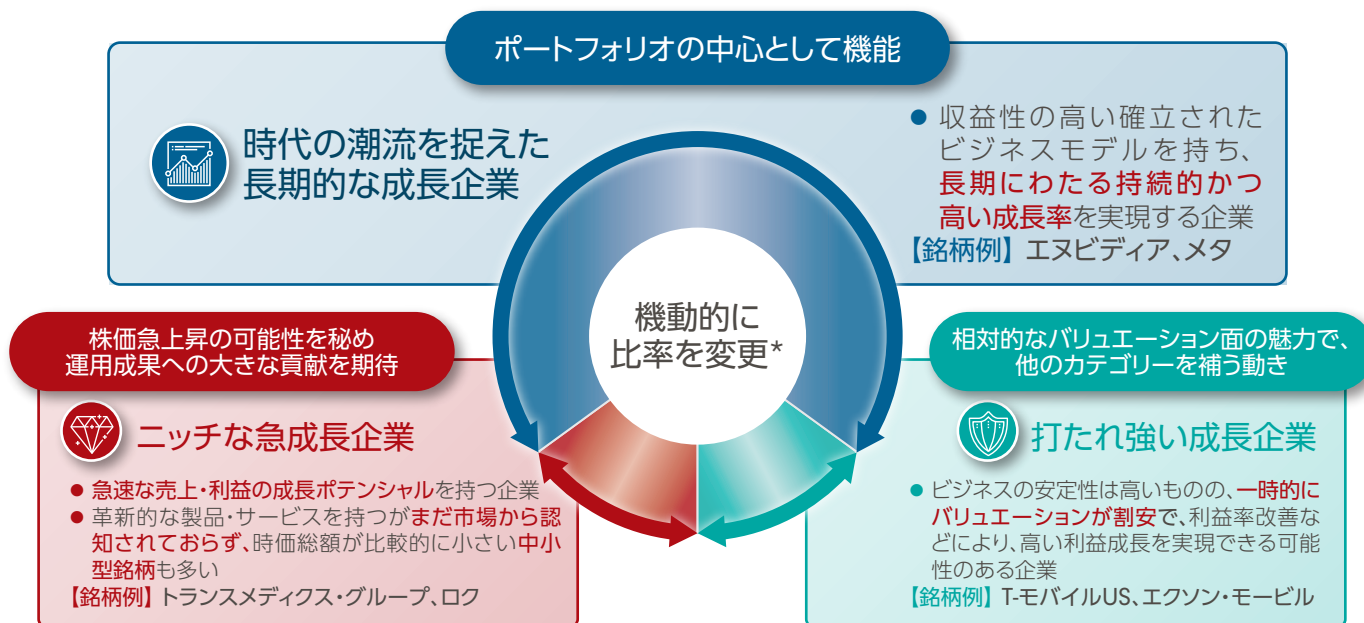


アナリストの収益予想数



(注) 左: フィデリティ投信作成。図はあくまでイメージです。右: LSEGよりフィデリティ投信作成。2024年12月末時点のS&P500種指数の構成銘柄の内、データ取得可能な銘柄毎のアナリスト収益予想数の平均。収益予想数の平均について、小数点以下を四捨五入して表示。

当戦略では、あらゆる企業の成長局面を捉えるべく、特徴や役割の異なる3つのカテゴリーに成長企業を分類します。



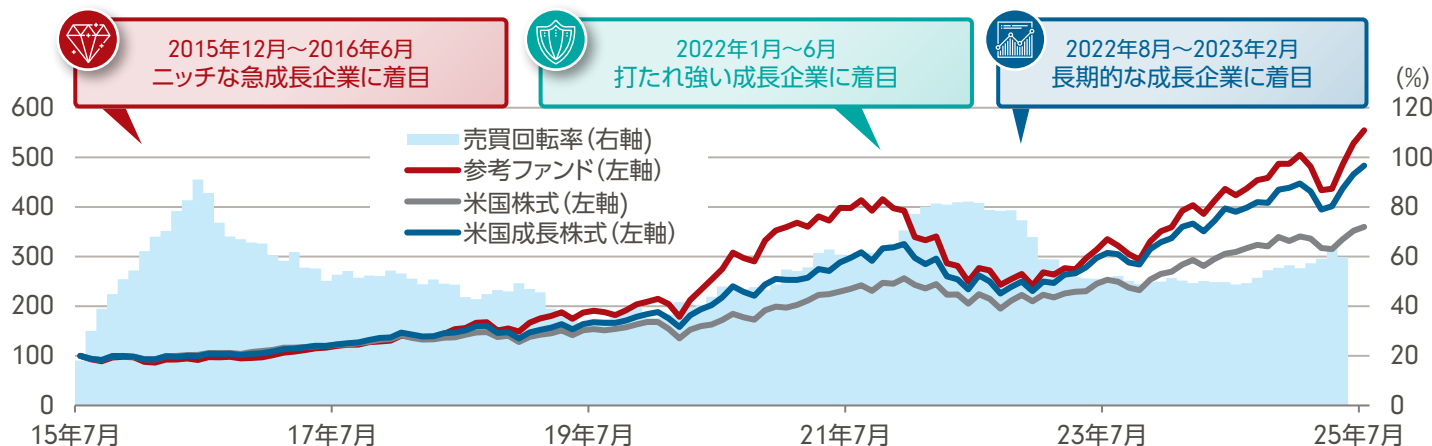
(注) 上記はイメージであり、相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。2025年7月時点。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

*各カテゴリーの比率は、ファンダメンタルズ分析による個別銘柄選定の結果であり、カテゴリー毎に比率を決定するものではありません。

2 機動的な運用で幅広い投資機会を追求

中長期で高い成長が期待できる企業を選定しながらも、過去、市場の変動が高まった局面などでは、環境変化の兆候をいち早く捉えて、各局面での投資魅力が大きいカテゴリーの銘柄に着目した積極的な売買を行いました。

参考ファンドのリターンと売買回転率の推移



(注) フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。米国成長株式: Russell 1000 Growth Index (税引前配当込み)、米国株式: S&P500種指数 (税引前配当込み)。米ドルベース。期間は2015年7月末～2025年7月末の月次データ。リターンは期初を100として指数化。売買取転率は2015年7月末～2025年5月末の過去12カ月の月次ローリング。



参考ファンドの実績は、当ファンドの投資対象である「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンドクラスA」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」とは費用等が異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

3 優れた運用を支える調査体制

フィデリティは、企業面談などを通じた徹底的なボトム・アップ・アプローチを強みとし、作成される企業調査レポートは年間2万件にも及びます。

当ファンドは、豊富な経歴を持つ2名の共同運用体制で、世界最大級の強固なリサーチ体制を活用しながら様々な視点から成長銘柄を発掘しています。

共同運用主担当者



カイル・ウィーバー

拠点:ボストン
業界経験:15年以上
テクノロジーや通信に関連するポートフォリオの運用を経験。2015年から当ファンドの参考ファンド(米国籍)を担当。

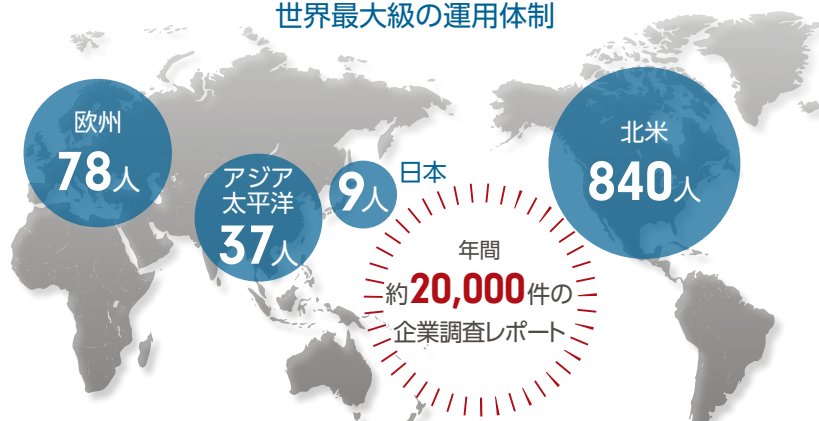


ベッキー・ベイカー

拠点:ボストン
業界経験:10年以上
テクノロジーや消費に関連するポートフォリオの運用に従事した後、2023年から当ファンドの参考ファンド(米国籍)を担当。

情報の横断的な相互共有が、当社独自のファンダメンタルズ分析の強み

世界最大級の運用体制



全世界で960人以上の運用プロフェッショナル

(注) フィデリティ・インベスメンツよりフィデリティ投信作成。運用プロフェッショナル数は2024年12月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。企業調査レポート数は、株式運用チーム全体での2024年の作成数。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※9ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。



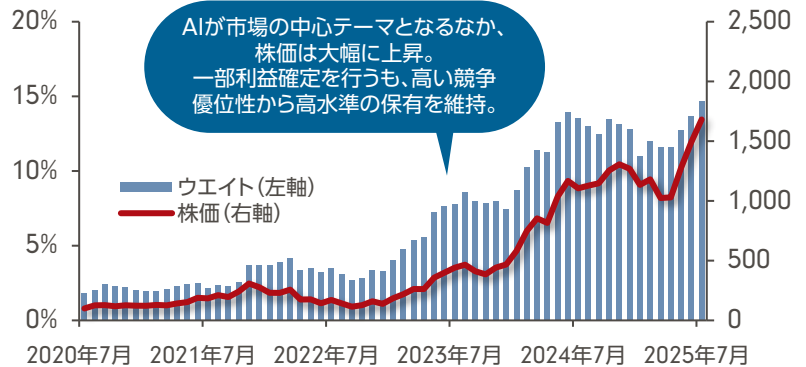
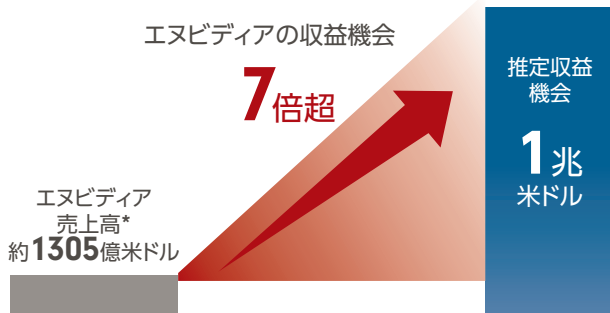
高い競争優位性、強力な価格決定力を有する。

企業概要

画像処理半導体 (GPU) メーカー。生成AI (人工知能) や大規模言語モデル (LLM) に対応した「H100」や画像生成AIなど推論AIに特化した「L4」など超高速GPUに強み。

テクノロジーの進化に伴い収益機会が拡大

参考ファンドでの保有ウエイトと株価の推移



AIや自動学習の進化・普及に伴い収益の拡大が見込まれる

(注) フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。左図: NVIDIA「Investor Presentation February 26, 2025」より。*2025年度実績。右図: ウェイト、株価の期間は2020年7月末～2025年7月末。米ドルベース。月次データ。株価は期初を100として指数化。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



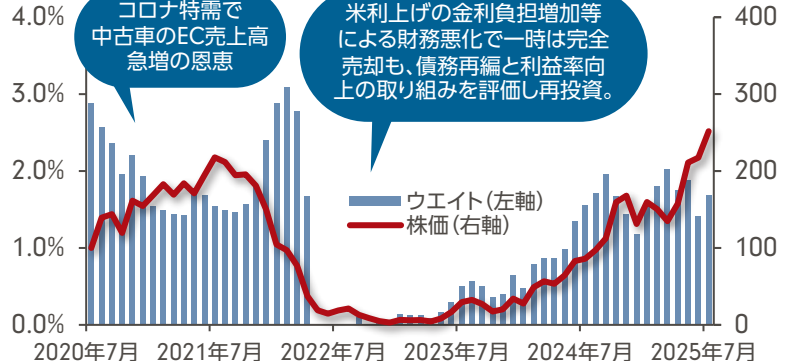
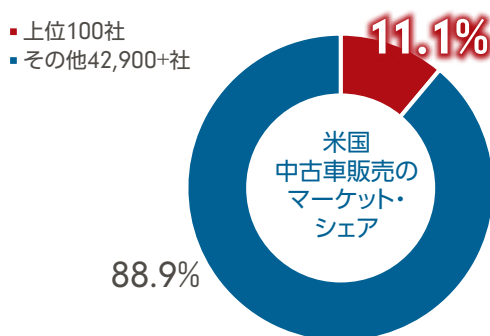
差別化されたユニークなビジネスモデルで、高い成長ポテンシャルを有する。

企業概要

中古車売買のECプラットフォームを運営。自動車購入に向けたスピーディーな融資の提供から配達・受取の確定まで、従来の中古車ディーラーとは一線を画すオンライン上でのシームレスなサービスを提供。

シェア拡大余地が大きい米国中古車市場

参考ファンドでの保有ウエイトと株価の推移



(注) フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。左図: Carvana「Introduction to Carvana February 2025」より。右図: ウェイト、株価の期間は2020年7月末～2025年7月末。米ドルベース。月次データ。株価は期初を100として指数化。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

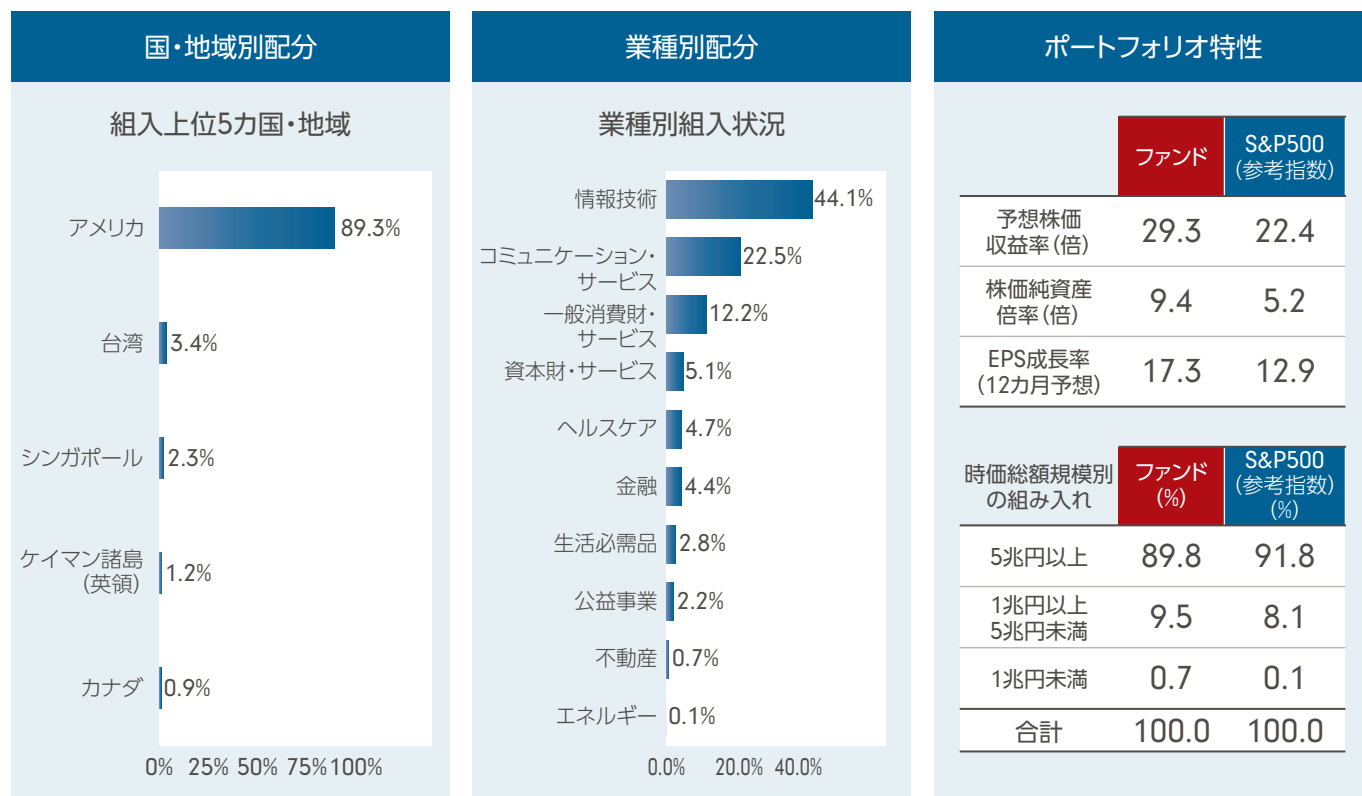


参考ファンドの実績は、当ファンドの投資対象である「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンドクラスA」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」とは費用等が異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ポートフォリオ特性

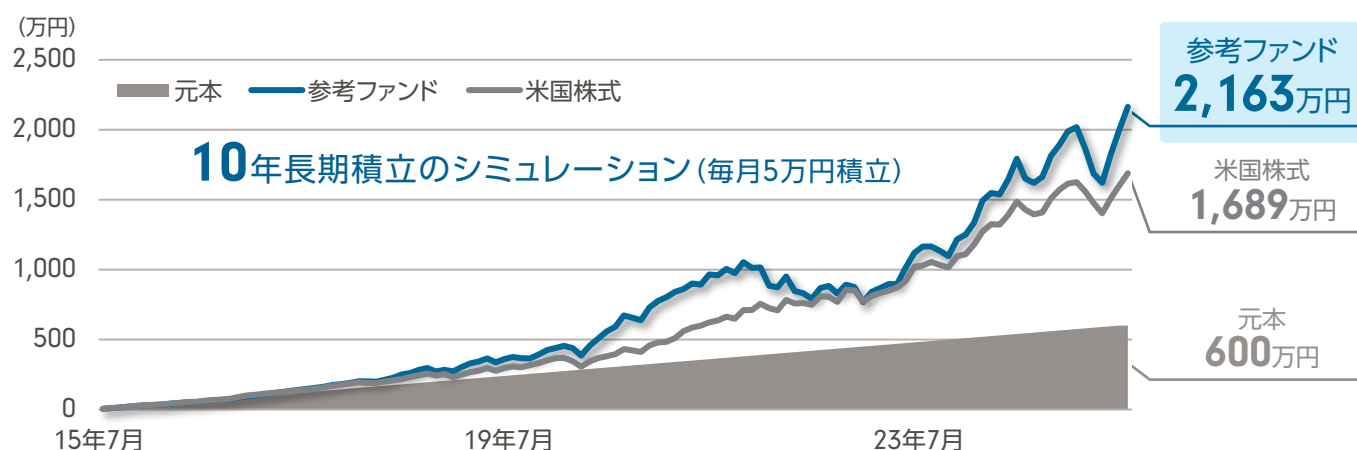
幅広い国・地域や業種から、有望な銘柄を発掘します。



(注) フィデリティ投信作成。2025年7月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域別配分および業種別配分は対純資産総額比率。時価総額規模別の組み入れは対投資資産比率。配分比率はそれぞれの項目を四捨五入して表示。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。指数はファンドのベンチマークではありません。

長期積立でインデックスを超えるリターン

長期的な成長リターンを目指すアクティブファンドは、積立型の投資スタイルとも好相性です。



(注) フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。円ベース。米国株式:S&P500種指数(税引前配当込み)。期間は、2015年7月～2025年7月末の月次データ。参考ファンドの信託報酬率(年率0.74%)を加算、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド」の信託報酬率(年率1.6445%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。期間初から積立を開始、その後毎月末には積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。2025年7月末までの参考ファンドのパフォーマンスに基づいた試算です。損失が発生する場合がございます。



参考ファンドの実績は、当ファンドの投資対象である「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンドクラスA」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」とは費用等が異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※9ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

ファンドの特色・投資リスク

投資方針

- 1 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 2 企業の成長性や業績に対する株価の割安度に着目し、運用成果の向上を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース／Cコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース／Dコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ファンドは「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<Aコース、Bコース>

毎決算時（原則8月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記の収益分配方針に基づき分配を行います。

<Cコース、Dコース>

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記、及び以下の収益分配方針に基づき分配を行います。
毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で左記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が左記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※左記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース／Cコースは為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

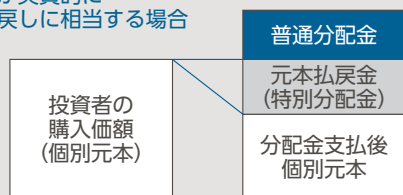
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

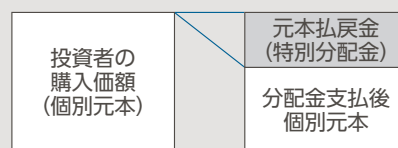
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に
元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に
元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
 - 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 - 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

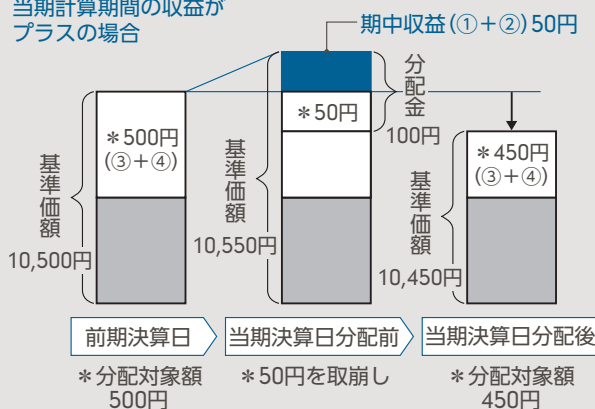
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



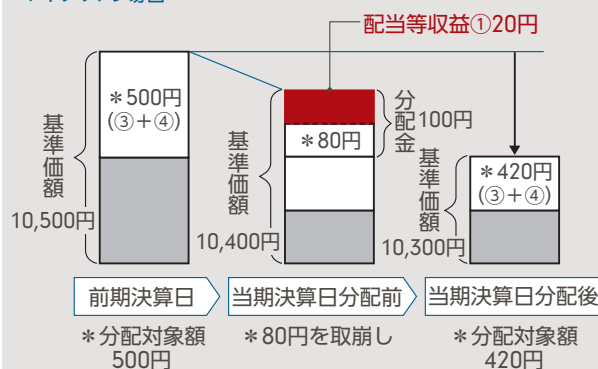
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益が
プラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益が
マイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)／Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委 託 会 社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
電 話 番 号 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信 託 期 間 原則として無期限(2023年3月29日設定)
収 益 分 配 Aコース／Bコース:毎年8月20日、Cコース／Dコース:毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購 入 価 額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 価 額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
申 込 締 切 時 間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換 金 制 限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
ス イ ッ チ ン グ 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購 入 時 手 数 料 **3.30%(税抜 3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換 金 時 手 数 料 なし
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬) 純資産総額に対し**年率1.6445%(税抜 1.495%)**
その他費用・手数料 ・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税 金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額 ありません。
※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。Aコース／Bコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。Cコース／Dコースは、NISAの対象ではありません。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委 託 会 社 フィデリティ投信株式会社
【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
(注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。
受 託 会 社 三菱UFJ信託銀行株式会社
運 用 の 委 託 先 FIAM LLC(所在地:米国)
販 売 会 社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」が「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドCコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」が投資を行うマザーファンドは、主として世界(除く日本)の企業の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関

- する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。